

好配当日本株式 オープン

愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第42期（決算日2016年1月12日） 第43期（決算日2016年4月11日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年4月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等の観点から銘柄評価を総合的にを行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2014年1月10日)	9,594	30	9.0	1,298.48	10.2	96.8	—	10,890
35期(2014年4月10日)	8,633	70	△ 9.3	1,149.49	△11.5	97.3	—	9,785
36期(2014年7月10日)	9,475	30	10.1	1,259.25	9.5	97.6	—	10,331
37期(2014年10月10日)	9,417	70	0.1	1,243.09	△ 1.3	96.7	—	9,746
38期(2015年1月13日)	10,199	30	8.6	1,374.69	10.6	97.7	—	9,574
39期(2015年4月10日)	11,743	70	15.8	1,589.54	15.6	97.7	—	9,997
40期(2015年7月10日)	11,666	150	0.6	1,583.55	△ 0.4	97.1	—	9,220
41期(2015年10月13日)	11,142	70	△ 3.9	1,503.13	△ 5.1	96.3	—	8,568
42期(2016年1月12日)	10,525	50	△ 5.1	1,401.95	△ 6.7	96.2	—	7,787
43期(2016年4月11日)	9,623	70	△ 7.9	1,279.79	△ 8.7	96.1	—	7,077

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

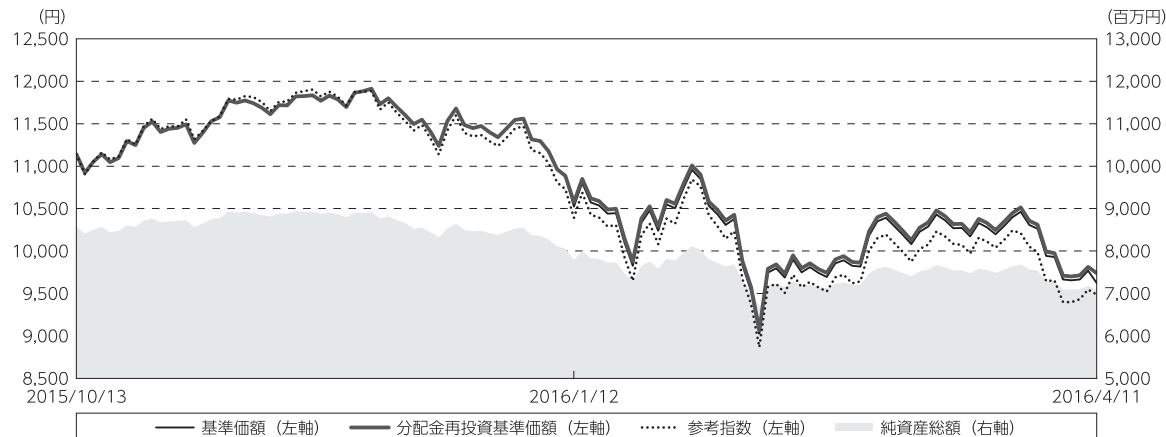
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	
第42期	(期 首) 2015年10月13日	円 11,142	% —	1,503.13	% —	% 96.3
	10月末	11,491	3.1	1,558.20	3.7	96.2
	11月末	11,696	5.0	1,580.25	5.1	95.7
	12月末	11,561	3.8	1,547.30	2.9	95.9
	(期 末) 2016年1月12日	10,575	△5.1	1,401.95	△6.7	96.2
第43期	(期 首) 2016年1月12日	10,525	—	1,401.95	—	96.2
	1月末	10,743	2.1	1,432.07	2.1	97.7
	2月末	9,825	△6.7	1,297.85	△7.4	95.7
	3月末	10,262	△2.5	1,347.20	△3.9	95.6
	(期 末) 2016年4月11日	9,693	△7.9	1,279.79	△8.7	96.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第42期首： 11,142円

第43期末： 9,623円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰 落 率：△ 12.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首(2015年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第42期期首11,142円から第43期期末9,623円(分配後)となりました。なお、第42期に50円、第43期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,399円の値下がりとなりました。

第42期

(上昇) ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁の発言から、追加金融緩和への期待が高まったこと。

(下落) 中国株式市場の大幅下落や、中東などでの地政学的リスクの高まりから、リスク回避的な動きが強まったこと。

第43期

(上昇) 日銀が金融政策決定会合において初めてマイナス金利を導入し、金融緩和を強化したこと。

(下落) 米国経済の先行き懸念から円高ドル安が進行し、企業業績への懸念が高まったこと。

○投資環境

- (1) 日本経済は、足元で減速懸念が強まる状況となりつつあります。2016年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が2四半期連続でマイナスとなる可能性が出てきています。前四半期に続き1-3月期も個人消費の回復は鈍く、ほぼ横ばいの伸びにとどまりそうです。1月以降に世界的な株価調整が強まったことも消費マインドを悪化させた模様です。加えてアジアを中心とした景気減速により、中国・東南アジア向け輸出が大きく減速しており、成長率を押し下げる要因となっています。1月末に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した日銀は、マイナス金利の実体経済への効果は徐々に顕在化してくると見込んでいるため、3月の金融政策決定会合では現状政策を維持し、景気状況を注視する姿勢を継続するとしています。ただし、もう一段の円高が進むような状況になれば、マイナス金利幅の拡大など追加金融緩和を実施する可能性があるかと予想しています。
- (2) 株式の予想配当利回りが10年国債利回りを上回っており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- (3) マイナス金利や円高の継続により、2016年度以降の企業業績に対する懸念は高まっています。しかし、強固な収益基盤があり、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○当ファンドのポートフォリオ

〔好配当日本株式 オープン〕

主要投資対象である〔好配当日本株式 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第42期期末96.2%、第43期期末96.1%としました。

〔好配当日本株式 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第42期期末96.4%、第43期期末96.3%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などの観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①保険業（第42期首 3.1% → 第43期末 4.4%）
配当利回りなどから見て割安と判断した損保ジャパン日本興亜ホールディングスを買付けました。
- ②電気機器（第42期首 11.0% → 第43期末 12.1%）
配当利回りなどから見て割安と判断したキヤノンを買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①鉄鋼（第42期首 3.1% → 第43期末 0.5%）
減配懸念が高まったと判断した新日鐵住金を売却しました。
- ②情報・通信業（第42期首 11.7% → 第43期末 9.6%）
株価水準の変化により配当利回りの魅力が低下したことなどから、日本電信電話を売却しました。

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、建設業、銀行業、保険業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、精密機器、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度推定基準）は約3.0%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第42期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－6.7%となったのに対して、基準価額は－5.1%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かった日本たばこ産業などが値上がりしたこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった精密機器への投資比率を低くしていたこと。
- ②保有比率が高かったコニカミノルタなどが市場平均より値下がりしたこと。

第43期

参考指数の騰落率が－8.7%となったのに対して、基準価額は－7.9%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かった日本たばこ産業などが値上がりしたこと。

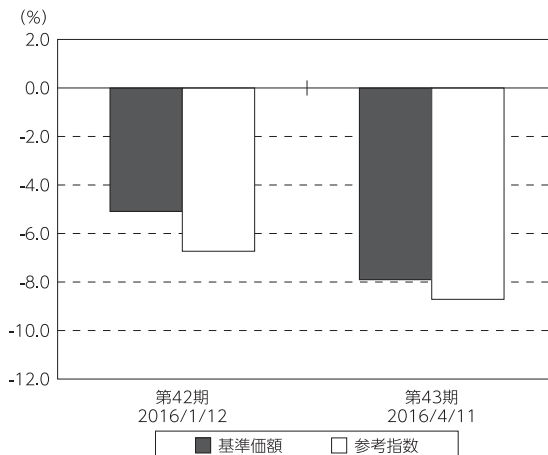
（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良くなかった銀行業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かったマツダなどが市場平均より値下がりしたこと。

◎分配金

- （１）収益分配金については、第42期は分配準備積立金から１万口当たり50円、第43期は安定分配方針に基づいて１万口当たり70円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第42期	第43期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
当期分配金	50	70
(対基準価額比率)	0.473%	0.722%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	50	—
翌期繰越分配対象額	3,337	3,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【好配当日本株式 マザーファンド】

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(値上り益)の獲得を目指します。

【好配当日本株式 オープン】

主要投資対象である【好配当日本株式 マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年 4 月11日)

項 目	第42期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.588	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.267)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(29)	(0.267)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.054	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.644	
作成期間の平均基準価額は、10,929円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年 4 月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第43期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 74,396	千円 142,300	千口 330,310	千円 648,400

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第42期～第43期
	好配当日本株式 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,455,103千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,815,726千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年4月11日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株式 オープン>

該当事項はございません。

<好配当日本株式 マザーファンド>

区 分	第42期～第43期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,558	百万円 89	3.5	百万円 2,896	百万円 12	0.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<好配当日本株式 マザーファンド>

種 類	第42期～第43期
	買 付 額
株式	百万円 93

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第42期～第43期
売買委託手数料総額 (A)	4,380千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年4月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第41期末	第43期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好配当日本株式 マザーファンド	4,317,574	4,061,660	7,063,634

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年4月11日現在)

項 目	第43期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好配当日本株式 マザーファンド	7,063,634	98.8
コール・ローン等、その他	87,983	1.2
投資信託財産総額	7,151,617	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末
	2016年 1 月12日現在	2016年 4 月11日現在
	円	円
(A) 資産	7,859,146,550	7,151,617,015
コール・ローン等	85,378,552	87,882,503
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	7,771,467,825	7,063,634,512
未収入金	2,300,000	100,000
未収利息	173	—
(B) 負債	71,605,508	73,698,643
未払収益分配金	36,994,203	51,488,616
未払解約金	9,040,516	317,657
未払信託報酬	25,501,269	21,832,858
その他未払費用	69,520	59,512
(C) 純資産総額(A－B)	7,787,541,042	7,077,918,372
元本	7,398,840,680	7,355,516,628
次期繰越損益金	388,700,362	△ 277,598,256
(D) 受益権総口数	7,398,840,680口	7,355,516,628口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,525円	9,623円

(注) 第42期首元本額は7,689,775,401円、第42～43期中追加設定元本額は262,820,902円、第42～43期中一部解約元本額は597,079,675円、1口当たり純資産額は、第42期1.0525円、第43期0.9623円です。

○損益の状況

項 目	第42期	第43期
	2015年10月14日～ 2016年 1 月12日	2016年 1 月13日～ 2016年 4 月11日
	円	円
(A) 配当等収益	5,696	1,231
受取利息	5,696	1,231
(B) 有価証券売買損益	△ 400,925,755	△ 587,517,267
売買益	15,411,789	9,349,473
売買損	△ 416,337,544	△ 596,866,740
(C) 信託報酬等	△ 25,570,789	△ 21,892,370
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 426,490,848	△ 609,408,406
(E) 前期繰越損益金	773,343,585	304,053,095
(F) 追加信託差損益金	78,841,828	79,245,671
(配当等相当額)	(1,348,571,842)	(1,356,818,835)
(売買損益相当額)	(△1,269,730,014)	(△1,277,573,164)
(G) 計(D+E+F)	425,694,565	△ 226,109,640
(H) 収益分配金	△ 36,994,203	△ 51,488,616
次期繰越損益金(G+H)	388,700,362	△ 277,598,256
追加信託差損益金	78,841,828	79,245,671
(配当等相当額)	(1,348,716,811)	(1,357,242,773)
(売買損益相当額)	(△1,269,874,983)	(△1,277,997,102)
分配準備積立金	1,121,023,331	1,129,120,256
繰越損益金	△ 811,164,797	△1,485,964,183

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年10月14日～2016年 4 月11日) は以下の通りです。

項 目	第42期	第43期
	2015年10月14日～ 2016年 1 月12日	2016年 1 月13日～ 2016年 4 月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	81,715,453円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,348,716,811円	1,357,242,773円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,158,017,534円	1,098,893,419円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,506,734,345円	2,537,851,645円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	3,387円	3,450円
g. 分配金	36,994,203円	51,488,616円
h. 分配金(1 万口当たり)	50円	70円

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年4月11日現在)

<好配当日本株式 マザーファンド>

下記は、好配当日本株式 マザーファンド全体(4,061,660千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (6.5%)				
ミライト・ホールディングス	—	8	7,152	
西松建設	80	70	33,110	
大東建託	7	5	80,950	
パナホーム	33	33	26,433	
大和ハウス工業	35	43	124,592	
積水ハウス	60	28	51,212	
中電工	18	16	32,960	
関電工	15	—	—	
協和エクシオ	20	60	71,700	
日揮	—	8	13,248	
食料品 (3.7%)				
三井製糖	45	45	21,600	
キリンホールディングス	7	—	—	
不二製油グループ本社	14	—	—	
日本たばこ産業	56	48.8	227,164	
繊維製品 (0.6%)				
東洋紡	120	—	—	
ワコールホールディングス	—	30	39,510	
オンワードホールディングス	20	—	—	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	40	14	5,978	
日本製紙	5	5	9,975	
化学 (5.4%)				
クラレ	15	—	—	
旭化成	70	50	35,090	
住友化学	70	85	39,185	
デンカ	75	50	22,800	
J S R	10	4.1	6,166	
三菱ケミカルホールディングス	35	67.5	35,336	
ダイセル	5	5	6,820	
アイカ工業	—	7	15,687	
A D E K A	10	10	15,190	

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
花王	1.5	1.5	8,418	
太陽ホールディングス	2.5	2.5	8,737	
D I C	180	180	44,280	
東洋インキ S C ホールディングス	50	50	20,850	
ポーラ・オルビスホールディングス	6	10	91,800	
小林製薬	1.6	—	—	
ニフコ	3	3	14,970	
医薬品 (5.7%)				
武田薬品工業	35	30	153,150	
アステラス製薬	60	55	79,640	
中外製薬	5	4	13,460	
科研製薬	—	2.2	15,004	
第一三共	—	15	38,010	
大塚ホールディングス	23	22	85,250	
石油・石炭製品 (2.2%)				
東燃ゼネラル石油	65	65	62,465	
J X ホールディングス	200	200	87,340	
ゴム製品 (0.1%)				
ブリヂストン	10	2	7,810	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
旭硝子	40	30	17,610	
日本特殊陶業	10	3	5,694	
鉄鋼 (0.5%)				
新日鐵住金	60	2.5	5,188	
ジェイ エフ イー ホールディングス	5	3.5	5,293	
日新製鋼	38	—	—	
丸一鋼管	8	8	23,944	
大同特殊鋼	50	—	—	
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	—	120	21,000	
D O W A ホールディングス	—	30	18,930	
住友電気工業	55	50	60,800	
アサヒホールディングス	12	—	—	

銘柄	第41期末	第43期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	—	45	36,405
機械 (4.2%)			
東芝機械	55	20	6,460
アマダホールディングス	20	20	20,880
オイレス工業	1	—	—
サトーホールディングス	7.2	6.6	14,341
小松製作所	20	20	36,480
日立建機	25	—	—
荏原製作所	40	15	7,230
平和	20	—	—
理想科学工業	3.8	12	20,028
アマノ	11	—	—
サンデンホールディングス	—	70	20,300
マックス	18	15	16,500
ツバキ・ナカシマ	—	35	50,785
日本精工	—	10	8,880
キッツ	45	45	20,250
三菱重工業	150	170	65,671
電気機器 (12.1%)			
コニカミノルタ	67	80	72,880
ブラザー工業	10	40	49,320
日立製作所	120	150	70,050
三菱電機	90	76	84,056
日新電機	50	—	—
オムロン	—	3	9,555
日本電気	—	75	20,025
セイコーエプソン	47	44.8	77,011
パナソニック	—	17.5	15,860
アンリツ	46.4	—	—
日立国際電気	27	40	48,280
アズビル	30	25	69,700
ファナック	5	5	85,675
新光電気工業	15	—	—
村田製作所	3	4.5	57,150
スター精密	23	23	27,876
キャノン	10	20	62,800
リコー	8	—	—
東京エレクトロン	10.5	10.5	73,321

銘柄	第41期末	第43期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (11.4%)			
デンソー	5	5	19,770
川崎重工業	—	130	37,440
名村造船所	10	—	—
日産自動車	130	210	199,920
いすゞ自動車	20	—	—
トヨタ自動車	41	37.5	197,925
日野自動車	20	6	6,510
アイシン精機	23	14.4	57,024
マツダ	—	45	66,375
本田技研工業	22	10	28,225
富士重工業	33	30	100,740
ヤマハ発動機	—	28	46,116
ショーワ	20	20	17,540
その他製品 (0.5%)			
パナダイナムコホールディングス	10	9.3	21,985
大日本印刷	10	10	9,600
電気・ガス業 (1.5%)			
中国電力	30	30	42,030
東北電力	—	20	27,120
電源開発	10	2	6,560
東京瓦斯	50	14	6,668
大阪瓦斯	50	30	11,874
メタウォーター	6	2.1	5,329
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	3	6	38,484
鴻池運輸	7	17	20,723
日本通運	35	35	16,555
センコー	—	20	13,360
海運業 (0.1%)			
日本郵船	110	40	8,320
空運業 (0.9%)			
日本航空	10	15	60,870
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	35	35	18,515
情報・通信業 (9.6%)			
NECネットエスアイ	8	4.2	7,022
コーエーテクモホールディングス	14	14	23,394
フジ・メディア・ホールディングス	20	—	—
トレンドマイクロ	9	7.6	29,678

銘柄	第41期末	第43期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本オラクル	9	5	29,950
伊藤忠テクノソリューションズ	13	7	13,923
大塚商会	4	1.4	7,644
日本ユニシス	17	55.5	76,756
スカパーJ S A Tホールディングス	35	11.8	7,280
日本電信電話	60	31	147,312
KDDI	55	40	120,960
光通信	7.8	4	32,680
NTTドコモ	95	60	156,930
NSD	18.7	—	—
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	90	115	151,512
丸紅	70	12.6	6,827
三井物産	30	15	19,020
日立ハイテクノロジーズ	7	—	—
三菱商事	45	17	30,413
阪和興業	80	80	36,080
稲畑産業	—	20	20,560
サンゲツ	10	—	—
サンリオ	20	—	—
日鉄住金物産	65	65	23,010
オートバックスセブン	8	—	—
因幡電機産業	3.5	3.5	11,917
小売業 (3.6%)			
ローソン	1.5	8	72,560
エービーシー・マート	—	3	20,970
セブン&アイ・ホールディングス	3.5	7	32,494
ユナイテッドアローズ	7	—	—
青山商事	10	10	40,550
しまむら	8	—	—
丸井グループ	22	—	—
ヤマダ電機	—	135.8	75,369
ブレナス	13	—	—
銀行業 (9.9%)			
ゆうちょ銀行	—	36	46,476
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	15	7,158
あおぞら銀行	110	40	14,360
三菱UFJフィナンシャル・グループ	360	450	214,965
りそなホールディングス	140	100	36,950
三井住友トラスト・ホールディングス	190	230	67,712

銘柄	第41期末	第43期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	25	47	147,345
横浜銀行	30	—	—
常陽銀行	—	15	5,355
ふくおかフィナンシャルグループ	40	100	33,300
みずほフィナンシャルグループ	900	650	100,100
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	25	35	37,765
大和証券グループ本社	15	10	6,449
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	25	—	—
松井証券	8	—	—
保険業 (4.4%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	10	35	102,322
MS&ADインシュアランスグループホール	2	5	14,412
ソニーフィナンシャルホールディングス	15	15	20,085
第一生命保険	12	5	6,160
東京海上ホールディングス	35	38	130,530
T&Dホールディングス	—	27	26,724
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	—	12	22,080
興銀リース	18	—	—
ジャックス	35	42	18,396
日立キャピタル	15	14	31,136
オリックス	5	65	99,547
不動産業 (2.3%)			
東急不動産ホールディングス	50	50	37,350
レオパレス21	—	96.6	61,630
スターツコーポレーション	16	10	23,720
住友不動産販売	3	3	5,967
ゴールドクレスト	6	6	9,006
エス・ティ・ティ都市開発	35	20	20,580
サービス業 (3.1%)			
リゾートトラスト	2	5	11,675
りらいあコミュニケーションズ	15	22	24,882
ユー・エス・エス	6	32	55,040
テクノプロ・ホールディングス	15	15	46,875
日本郵政	—	20	28,960
セコム	4	2	15,988
メイテック	8	8	30,240

銘柄		第41期末	第43期末	
		株 数	株 数	評 価 額
アサツー ディ・ケイ		千株 14	千株 —	千円 —
合 計	株 数 ・ 金 額	6,501	6,509	6,800,911
	銘柄数 < 比率 >	164	159	< 96.3% >

*各銘柄の業種分類は、第41期末、第43期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

好配当日本株式 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
7 期(2011年10月11日)	円	%		%	%	%	百万円
	9,250	△ 3.3	755.00	△ 8.4	98.0	—	9,371
8 期(2012年10月10日)	9,208	△ 0.5	716.84	△ 5.1	97.5	—	7,909
9 期(2013年10月10日)	14,602	58.6	1,177.95	64.3	97.7	—	10,819
10期(2014年10月10日)	16,097	10.2	1,243.09	5.5	97.7	—	9,646
11期(2015年10月13日)	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	—	8,550

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

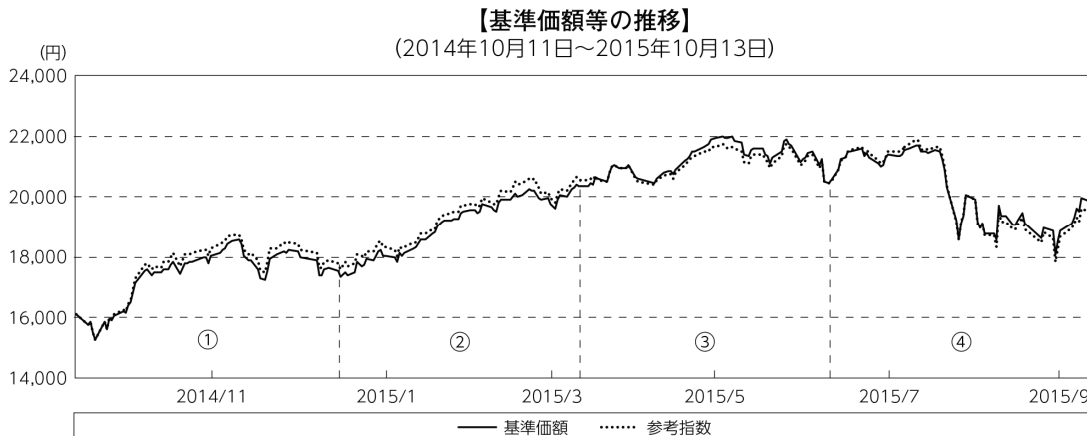
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2014年10月10日	円	%		%	%	%
	16,097	—	1,243.09	—	97.7	—
10月末	17,116	6.3	1,333.64	7.3	97.8	—
11月末	18,016	11.9	1,410.34	13.5	98.7	—
12月末	17,977	11.7	1,407.51	13.2	98.4	—
2015年1月末	18,048	12.1	1,415.07	13.8	97.8	—
2月末	19,502	21.2	1,523.85	22.6	97.9	—
3月末	19,787	22.9	1,543.11	24.1	96.8	—
4月末	20,650	28.3	1,592.79	28.1	97.7	—
5月末	21,932	36.2	1,673.65	34.6	97.8	—
6月末	21,264	32.1	1,630.40	31.2	97.3	—
7月末	21,401	33.0	1,659.52	33.5	97.4	—
8月末	19,892	23.6	1,537.05	23.6	96.7	—
9月末	18,504	15.0	1,411.16	13.5	96.8	—
(期 末) 2015年10月13日						
	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は23.0%の上昇

基準価額は、期首16,097円から期末19,804円に3,707円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'15年1月中旬）

（上昇）年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を発表したこと。

（下落）原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（上昇）欧州中央銀行（ECB）における積極的な金融緩和策や日本企業の円安メリットを受けた業績拡大への期待が高まったこと。

（上昇）企業業績がおおむね堅調であったことや資本政策の改善期待が高まったことに加えて、国内大手企業の賃上げ報道が相次いだことなどが日本経済の景気回復に繋がるとみられたこと。

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）米国で、4月のコアCPI（消費者物価指数）が前月比で伸びが加速したことなどを受けて、早期利上げ観測が再燃したことにより為替市場で円安が進行したことや、国内企

業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと。

(下落) ギリシャのデフォルト(債務不履行)への懸念が高まったこと。

④の局面(7月中旬～期末)

(上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったこと。

(下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことや、外国為替市場で円安傾向が一服し、やや円高に戻したこと。

○投資環境

- (1) 日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数は前月比-0.5%と2ヵ月連続して減少し、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP(国内総生産)成長率は2四半期連続してマイナス成長に陥る可能性が高いとの見方も出てきています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や中国経済の減速による輸出の不振などが影響したと見られ、10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は大きくないと見込んでいます。しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率も緩やかな拡大に留まると予想しています。一方で日銀が注目している生鮮とエネルギーを除く物価の基調は、8月に前年同期比+1.1%まで上昇しています。黒田日銀総裁は、物価の基調に変調が生じれば、金融政策の調整を検討すると述べていますが当社では物価は緩やかに上昇すると見込んでおり、日銀は現状の金融緩和政策を維持すると予想しています。
- (2) 株式の予想配当利回りが10年国債利回りを上回っており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- (3) 中国経済の減速や、米国の金融政策が新興国に与える影響が懸念される中、企業業績に対する警戒感が強まっています。しかし、多少業績が悪化しても、多くの企業では配当は安定的に推移すると考えています。このような環境の中、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.4%としました。

・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企

業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①建設業（期首2.1%→期末5.7%）

配当利回りなどから見て割安と判断した積水ハウスを買い付けました。

②電気機器（期首7.4%→期末11.0%）

配当利回りなどから見て割安と判断したファナックを買い付けました。

＜組み入れを引き下げた主な業種と銘柄＞

①輸送用機器（期首14.0%→期末11.1%）

増配の確度が低下したと判断した本田技研工業を売却しました。

②機械（期首7.4%→期末4.5%）

配当の安定性が中期的に低下する可能性があると判断した小松製作所を売却しました。

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る情報・通信業、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度予想基準）は約2.5%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+20.9%となったのに対して、基準価額は+23.0%となりました。

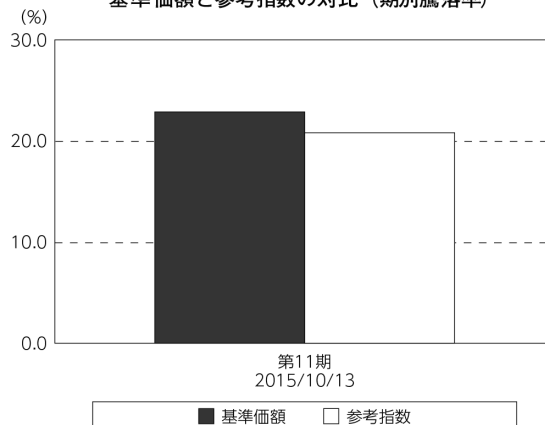
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かった丸井グループなどが市場平均より値上がりしたこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった陸運業への投資比率を低くしていたこと。
- ②保有比率が高かった小松製作所などが値下がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- （１）株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- （２）銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- （３）個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- （４）また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.121	
期中の平均基準価額は、19,507円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,590 (△ 473)	千円 5,577,181 ()	千株 6,772	千円 8,670,313

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,247,494千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,402,094千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,577	2,174	39.0	8,670	3,162	36.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,722千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,611千円
(B) / (A)	39.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (5.7%)				
西松建設	—	80	40,560	
大東建託	9	7	89,005	
パナホーム	—	33	26,961	
大和ハウス工業	20	35	108,395	
積水ハウス	15	60	122,940	
中電工	—	18	45,288	
関電工	43	15	12,735	
協和エクシオ	—	20	24,920	
高砂熱学工業	7	—	—	
食料品 (3.4%)				
三井製糖	—	45	21,870	
キリンホールディングス	20	7	11,655	
不二製油グループ本社	—	14	23,016	
ニチレイ	20	—	—	
日本たばこ産業	65	56	226,072	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	—	120	21,000	
倉敷紡績	60	—	—	
ワコールホールディングス	20	—	—	
ホギメディカル	4.5	—	—	
オンワードホールディングス	30	20	14,820	
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	25	40	23,800	
日本製紙	8	5	10,630	
レンゴー	100	—	—	
化学 (5.1%)				
クラレ	25	15	23,295	
旭化成	60	70	65,156	
住友化学	120	70	48,930	
クレハ	20	—	—	
デンカ	75	75	40,725	
三井化学	90	—	—	
J S R	40	10	19,150	
三菱ケミカルホールディングス	100	35	24,780	
銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ダイセル	15	5	7,720	
宇部興産	180	—	—	
日立化成	15	—	—	
ADEKA	10	10	16,510	
花王	11	1.5	8,535	
太陽ホールディングス	9.5	2.5	9,837	
D I C	360	180	55,080	
東洋インキSCホールディングス	20	50	24,050	
ポーラ・オルビスホールディングス	6	6	44,880	
小林製薬	—	1.6	14,048	
日東電工	2	—	—	
ニフコ	15	3	13,905	
医薬品 (4.8%)				
武田薬品工業	10	35	191,345	
アステラス製薬	125	60	95,010	
塩野義製薬	10	—	—	
中外製薬	37	5	18,775	
エーザイ	36	—	—	
第一三共	22	—	—	
大塚ホールディングス	10	23	88,205	
石油・石炭製品 (2.2%)				
昭和シェル石油	10	—	—	
東燃ゼネラル石油	35	65	81,770	
J Xホールディングス	230	200	97,420	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	28	10	42,840	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
旭硝子	—	40	29,520	
日本特殊陶業	—	10	30,500	
鉄鋼 (3.1%)				
新日鐵住金	—	60	150,810	
ジェイ エフ イー ホールディングス	47	5	9,532	
日新製鋼	—	38	48,222	
丸一鋼管	14	8	24,120	
大同特殊鋼	—	50	21,950	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	160	—	—
DOWAホールディングス	55	—	—
住友電気工業	75	55	92,675
アサヒホールディングス	12	12	23,004
金属製品 (—%)			
LIXILグループ	10	—	—
日本発條	10	—	—
機械 (4.5%)			
東芝機械	—	55	21,505
アマダホールディングス	20	20	20,860
オイレス工業	18	1	1,942
サトーホールディングス	4	7.2	16,250
小松製作所	80	20	39,340
日立建機	—	25	46,950
クボタ	90	—	—
荏原製作所	—	40	19,600
椿本チエイン	30	—	—
平和	—	20	43,500
理想科学工業	—	3.8	8,299
アマノ	35	11	16,148
マックス	18	18	21,060
キッツ	42	45	25,695
マキタ	8	—	—
三菱重工業	245	150	91,710
電気機器 (11.0%)			
コニカミノルタ	—	67	91,857
ブラザー工業	—	10	15,500
日立製作所	60	120	82,248
東芝	300	—	—
三菱電機	15	90	111,735
マブチモーター	4.5	—	—
日新電機	45	50	39,250
日本電気	65	—	—
セイコーエプソン	—	47	91,368
アンリツ	30	46.4	37,723
日立国際電気	—	27	38,799
アズビル	35	30	87,270
ファナック	—	5	100,475
新光電気工業	—	15	11,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	—	3	46,755
スター精密	33	23	33,856
キヤノン	50	10	37,060
リコー	67	8	10,680
東京エレクトロン	—	10.5	67,725
輸送用機器 (11.1%)			
デンソー	27	5	27,775
名村造船所	—	10	10,230
日産自動車	145	130	158,210
いすゞ自動車	90	20	28,140
トヨタ自動車	70	41	299,956
日野自動車	15	20	26,180
日信工業	26	—	—
アイシン精機	13	23	104,305
ダイハツ工業	3	—	—
本田技研工業	65	22	85,690
富士重工業	37	33	149,853
ショーワ	20	20	20,940
豊田合成	5	—	—
精密機器 (—%)			
HOYA	30	—	—
その他製品 (0.5%)			
パンダイナムコホールディングス	—	10	30,150
凸版印刷	20	—	—
大日本印刷	10	10	12,010
電気・ガス業 (2.0%)			
中国電力	40	30	53,100
東北電力	50	—	—
電源開発	35	10	38,300
東京瓦斯	—	50	29,605
大阪瓦斯	30	50	24,025
メタウォーター	—	6	17,628
陸運業 (0.7%)			
東日本旅客鉄道	3	—	—
西日本旅客鉄道	16	3	24,111
鴻池運輸	—	7	10,003
日本通運	55	35	21,490
海運業 (0.4%)			
日本郵船	330	110	35,200
川崎汽船	200	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.5%)			
日本航空	14	10	42,900
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三井倉庫ホールディングス	15	—	—
住友倉庫	35	35	20,615
情報・通信業 (11.7%)			
NECネットエスアイ	5	8	18,464
コーエーテクモホールディングス	—	14	22,316
フジ・メディア・ホールディングス	31	20	29,900
トレンドマイクロ	—	9	39,555
日本オラクル	—	9	47,790
伊藤忠テクノソリューションズ	15	13	35,178
大塚商会	4.5	4	23,320
日本ユニシス	—	17	21,607
スカパーJ S A Tホールディングス	—	35	21,945
日本電信電話	44	60	257,220
KDDI	45	55	146,547
光通信	—	7.8	67,314
NTTドコモ	35	95	202,872
カブコン	14	—	—
NSD	17	18.7	28,405
卸売業 (6.3%)			
伊藤忠商事	80	90	132,435
丸紅	100	70	47,355
三井物産	145	30	44,835
日立ハイテクノロジーズ	—	7	20,167
住友商事	7	—	—
三菱商事	65	45	100,417
阪和興業	115	80	38,400
サンゲツ	10	10	19,810
サンリオ	25	20	63,400
日鉄住金物産	—	65	26,975
オートバックスセブン	10	8	16,216
因幡電機産業	3.5	3.5	13,195
小売業 (3.4%)			
ローソン	3.5	1.5	13,245
DCMホールディングス	18	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	13	3.5	19,141
サンマルクホールディングス	2.3	—	—
ユナイテッドアローズ	10	7	37,870

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
チヨダ	12	—	—
青山商事	8	10	40,700
しまむら	—	8	110,080
丸井グループ	80	22	32,472
ケーズホールディングス	7	—	—
プレナス	5	13	24,570
銀行業 (10.6%)			
あおぞら銀行	100	110	48,180
三菱UFJフィナンシャル・グループ	420	360	273,492
りそなホールディングス	55	140	89,796
三井住友トラスト・ホールディングス	170	190	85,652
三井住友フィナンシャルグループ	40	25	119,275
千葉銀行	5	—	—
横浜銀行	70	30	21,711
ふくおかフィナンシャルグループ	60	40	23,880
みずほフィナンシャルグループ	1,680	900	211,680
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	—	25	35,950
大和証券グループ本社	15	15	12,496
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	25	17,575
松井証券	—	8	8,672
保険業 (3.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	12	10	36,540
MS&ADインシュアランスグループホール	26	2	6,772
ソニーフィナンシャルホールディングス	25	15	32,475
第一生命保険	35	12	24,198
東京海上ホールディングス	60	35	159,180
その他金融業 (1.4%)			
興銀リース	7	18	44,514
イオンフィナンシャルサービス	13	—	—
ジャックス	—	35	17,360
日立キャピタル	15	15	48,000
オリックス	—	5	8,597
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	—	50	42,050
パーク24	18	—	—
スターツコーポレーション	—	16	30,672
住友不動産販売	—	3	9,615
ゴールドクレスト	—	6	13,680
エヌ・ティ・ティ都市開発	25	35	42,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.3%)			
ラウンドワン	60	—	—
リゾートトラスト	2	2	6,230
りらいあコミュニケーションズ	35	15	17,205
ユー・エス・エス	6	6	12,066
テクノプロ・ホールディングス	—	15	45,750
セコム	16	4	29,976

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
メイテック		8	8	33,760
アサツー ディ・ケイ		—	14	40,880
合 計	株 数 ・ 金 額	9,157	6,501	8,246,812
	銘柄数<比率>	157	164	<96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,246,812	95.5
コール・ローン等、その他	384,311	4.5
投資信託財産総額	8,631,123	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,631,123,778
コール・ローン等	193,784,287
株式(評価額)	8,246,812,100
未収入金	101,802,655
未収配当金	88,724,400
未収利息	336
(B) 負債	80,571,688
未払金	74,571,688
未払解約金	6,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,550,552,090
元本	4,317,574,385
次期繰越損益金	4,232,977,705
(D) 受益権総口数	4,317,574,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,804円

(注) 期首元本額5,992百万円、期中追加設定元本額152百万円、期中一部解約元本額1,827百万円、計算口数当たり純資産額19,804円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 4,317百万円

○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	238,690,454
受取配当金	238,563,750
受取利息	87,774
その他収益金	38,930
(B) 有価証券売買損益	1,917,896,651
売買益	2,214,479,763
売買損	△ 296,583,112
(C) 当期損益金(A+B)	2,156,587,105
(D) 前期繰越損益金	3,653,726,866
(E) 追加信託差損益金	141,066,106
(F) 解約差損益金	△1,718,402,372
(G) 計(C+D+E+F)	4,232,977,705
次期繰越損益金(G)	4,232,977,705

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月9日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞